

事務事業	8002	子ども医療費助成事業	担当課	住民課	担当係	保険年金係
計後 画期 体計 系画	施策	05 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	180 出産や育児の負担を軽減する		款	3	民生費
				項	3	児童福祉費
				目	3	子ども医療対策費
法令根拠条例等	志免町子ども医療費の支給に関する条例・規則		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S49 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 子どもの医療費の一部をその保護者に支給することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。 福岡県の制度で2分の1は県負担となる。所得制限を超える場合、及び補助対象外年齢の独自助成部分は町単独事業として実施。		<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 子ども医療の申請受付、変更喪失届の受付、医療証の交付、社会保険等への高額療養費請求事務、資格喪失後受診請求事務、県外受診等の払戻し、県への補助金申請等。		主 な 事 業 費 の 内 訳	乳幼児医療費(補助)
			149,111 千円
			乳幼児医療費(単独)
			5,677 千円
			レセプト審査委託料(補助)
		4,953 千円	
		レセプト審査委託料(単独)	
		142 千円	
			千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務 事業 の 目 的	① 手段(主な活動) 30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 子ども医療の申請があった者に対して、制度の説明と医療証の交付を行う。 子ども医療証を使って受診した者の医療費を支払う。	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
			指標数値					
			名称	単位	29年度	30年度	31年度	
		ア 支払い件数	件	78,395	80,184	80,180 (見込)		
		イ				(見込)		
		ウ				(見込)		
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 0歳児～中学校3年生までの子ども	⇒	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
			指標数値					
			名称	単位	29年度	30年度	31年度	
		ア 就学前医療受給資格者数	人	3,340	3,300	3280 (見込)		
		イ 小学生医療受給資格者数	人	2,899	2,886	2890 (見込)		
		ウ 中学生医療受給資格者数	人	443	872	880 (見込)		
	③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 対象者の医療費負担を軽減する	⇒	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
			指標数値					
			名称	単位	29年度	30年度	31年度	
			ア 一人当たりの平均受診件数	件	目標	10.8	12	12
					実績	12	11.36	
			イ		目標			
					実績			
			ウ		目標			
		実績						
		エ		目標				
				実績				
		オ		目標				
				実績				

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	経 費	国・県支出金、地方債等	63,383	67,912	68,164	68,161	68,161	68,161
		受益者負担等	14,974	15,500	19,673	16,090	16,090	16,090
		一般財源	71,559	74,976	72,076	76,348	76,348	76,348
		合計(A)	149,916	158,388	159,913	160,599	160,599	160,599
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
		正職員人件費[按分](B)	5,221	4,902	4,414	4,106		
	トータルコスト(A)+(B)	155,137	163,290	164,327	164,705	160,599	160,599	

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
福岡県下統一の制度として、昭和49年10月から実施。子育て支援の一環として開始されたもの。	平成28年10月、3歳～6歳(就学前)までの外来自己負担額を600円から800円に変更。また、外来助成対象年齢を小学生まで引き上げ、自己負担額を1200円とし、入院対象年齢を中学3年生までに拡大(中学生のみ町単独)※所得制限超過者については、町単独事業	H28.10.1の制度改正により、3歳から就学前の自己負担額は200円引き上げられたが、外来助成対象年齢を小学生までに拡大したこともあり、自己負担額が増加したことについて特に否定的な意見はでない。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善  <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません)  <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	病気や怪我で受診する機会の多い年齢の子どもを持つ保護者が、経済的負担を感じることなく、安心して子どもを受診させることができる。施策の目的である“子どもを安心して育てる”ことに繋がっているため。
妥当性 ② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	医療を必要とする子どもの受診機会を確保することは、未来を担う子ども達の健全育成に繋がり、保護者の経済的・心理的負担を和らげることで、施策への貢献度も大きいことを考えると、行政が取り組むことが妥当といえるため。
有効性 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	条件及び自己負担額については県の制度通りに実施しているが、県補助対象外の所得超過者や中学生の入院については、町単独予算で助成しているため、町民ニーズと町財政状況のバランスを鑑みた制度の運用ができていると考える。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	病院にかかることの多い年齢層である子どもを持つ親の医療費負担が増える。また、医療機関での治療が必要とされる状態であるにも関わらず、経済的理由で受診できず、子どもの健康・生命を脅かしかねない事態となる可能性があるため。
効率性 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	事業費が受給者への給付額そのものであるため、成果を落とさずコストを削減する方法は考えにくい。また、受診数を減らすこと、医療費助成額を減らすことは難しく、そこを重要視すれば施策と相反することになるため。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

窓口にて中学生にも子ども医療証の申請を促したため、中学生の受給資格者数が増加した。

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→  <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	